



2024年2月9日

各 位

上 場 会 社 名 株 式 会 社 L i b W o r k
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 瀬 口 力
(コード番号：1431 東証グロース・福証Q-Board)
問 合 せ 先 責 任 者 執 行 役 員 経 営 企 画 室 長 難 家 嘉 之
(TEL. 0968-44-3559)

新株式発行、自己株式の処分及び株式売出し並びに 主要株主及び親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、当該新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しにより、主要株主及び親会社以外の支配株主の異動が見込まれますので併せてお知らせいたします。

【本資金調達目的】

当社グループは、「WEBマーケティングをコアコンピタンスとするHOUSE TECH COMPANY」として、「サステナブル&テクノロジーで住まいにイノベーションを起こす」というミッションを掲げております。

当社グループは、2020年8月に公表した中期経営計画において、戸建住宅におけるプラットフォームを目指し、住宅展示場への出店を加速させつつ、全国の工務店及びビルダー支援事業として、サブスクリプション型の「マイホームロボ」の開発を進めてまいりました。その結果、2023年6月期には売上高141億8,300万円（2020年6月期は売上高60億3,600万円）と過去最高を更新することができましたが、一方で世界的なインフレに伴いウッドショックをはじめとした資材高騰の影響を受け、営業利益は2億9,900万円（2020年6月期は1億4,400万円）という結果になりました。

2023年8月には新たな中期経営計画を公表し、2026年3月期において売上高285億円、営業利益30億円を新たな目標とし、同計画の基本方針として以下の3点を掲げております。

<基本方針>

1. 戸建プラットフォームへ加速化（さまざまな住宅ソリューションサービスを全国の工務店・ビルダーに提供していく）
2. 戸建住宅事業におけるエリア・顧客層・販売チャネルの拡大と利益率の改善・拡大（住宅版SPAモデルの再構築）
3. 「家」を再定義するー未来の家をつくるー（3Dプリンターハウスの開発・販売）

今回の資金調達は、上記の基本方針に則り中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、必要な投資を行うためのものでありますが、このなかで最も重点をおいているのは3Dプリンターハウスの開発です。当社は、シドニーのオペラハウスをはじめ、パリのポンピドゥー・センター、中国の北京国家体育場などの世界有数の建築物の構造設計を手掛けたオーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ ジャパン・リミテッド 一級建築士事務所と2022年に業務委託契約書を締結し、建設用3Dプリンターを活用した

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出し並びに主要株主及び親会社以外の支配株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3Dプリンターハウスの研究開発を進めてまいりました。その成果として、2024年1月には、3Dプリンターハウスのプロトタイプ第1号である「Lib Earth House」が完成いたしました。今回の資金調達により、3Dプリンターハウスの更なる研究開発スピードの加速及び規模拡大のための投資を行い、早期の実販売に繋げていく狙いがあります。これにより戸建住宅建築に係る大幅なコストの削減、工期の短縮に貢献できるほか、大工をはじめとする職人の高齢化をはじめとする人材不足といった建設業界全体が抱える主要な課題を解決することに繋がるため、大きなイノベーションになると考えております。

また、当社グループは、3Dプリンターハウスの開発以外にも、戸建プラットフォームとしての事業である「マイホームロボ」や他社企業ブランドと提携し、新たな商品開発に繋げるIPライセンス事業を手掛けてまいりました。また、2023年7月には戸建住宅メーカー等への木材供給等を主力事業とする幸の国木材工業株式会社の全株式を取得することで完全子会社化し、当社グループの経営ビジョンの1つである住宅版SPAモデル・垂直統合モデルの確立及びグループ全体での原価削減を進めております。主力事業である戸建住宅事業においても、デジタルマーケティング集客を着実に伸ばしながら、当社が重点エリアと位置付けている関東圏や九州圏において総合展示場、ロードサイド型単独展示場、ショッピングモール内モデルハウス及び建売型モデルハウスなど、様々な販売チャネル拡充を図ってまいりました。

今回の資金調達は、これまでの上記取り組みを加速させ事業拡大を図ることを目的とし、3Dプリンターハウスの開発費用、関東及び九州圏内におけるショッピングモール内モデルハウスの建築費用、マイホームロボの事業運営費、財務基盤の強化を目的とした金融機関からの借入金返済及び福岡県内の販売用不動産の購入資金に充当いたします。

また、新株式発行及び自己株式の処分と同時に当社株式の売出しを実施することにより、当社株式の分布状況の改善及び流動性の向上を図ってまいります。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出し並びに主要株主及び親会社以外の支配株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

記

I. 新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出し

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 600,000株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2024年2月20日（火）から2024年2月26日（月）までの間のいずれかの日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、岡三証券株式会社を主幹事会社とする引受団（以下、「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 2024年2月28日（水）から2024年3月4日（月）までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 瀬口力に一任する。
- (10) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 700,000株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は公募による新株式発行における払込金額と同一の金額とする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出し並びに主要株主及び親会社以外の支配株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (3) 募 集 方 法 一般募集とし、引受人に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における処分価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。
また、一般募集における処分価格（募集価格）は、一般募集における発行価格（募集価格）と同一の金額とする。
- (4) 引 受 人 の 対 価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における処分価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (5) 申 込 期 間 公募による新株式発行における申込期間と同一とする。
- (6) 払 込 期 日 公募による新株式発行における払込期日と同一とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 払込金額、その他本公募による自己株式の処分に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 瀬口力に一任する。
- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

- (1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数 当社普通株式 430,000株
- (2) 売 出 人 瀬口 悦子
- (3) 売 出 価 格 未定（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。
なお、売出価格は一般募集における発行価格及び処分価格（募集価格）と同一の金額とする。）
- (4) 売 出 方 法 売出しとし、岡三証券株式会社（以下、「売出しにおける引受人」という。）に全株式を買取引受けさせる。
売出しにおける引受人の対価は、売出価格から売出しにおける引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。
なお、引受価額は一般募集における払込金額と同一の金額とする。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 売出価格、その他本株式の売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 瀬口力に一任する。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出し並びに主要株主及び親会社以外の支配株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (9) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (10) 一般募集が中止となる場合は、引受人の買取り引受けによる売出しも中止する。

4. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考> 1. をご参照）

- (1) 売 出 株 式 の 当 社 普 通 株 式 259,500株
種 類 及 び 数 なお、上記売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又は本株式の売出しそのものが全く行われない場合がある。最終の売出株式数は、一般募集及び引受人の買取り引受けによる売出しの需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。
- (2) 売 出 人 岡三証券株式会社
- (3) 売 出 価 格 未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は引受人の買取り引受けによる売出しにおける売出価格と同一の金額とする。）
- (4) 売 出 方 法 岡三証券株式会社が、一般募集及び引受人の買取り引受けによる売出しの需要状況等を勘案し、259,500株を上限として当社株主より借受ける当社普通株式について売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 引受人の買取り引受けによる売出しにおける申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 引受人の買取り引受けによる売出しにおける受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 売出価格、その他本株式の売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 瀬口力に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (10) 一般募集及び引受人の買取り引受けによる売出しが中止となる場合は、オーバーアロットメントによる売出しも中止する。

5. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考> 1. をご参照）

- (1) 募 集 株 式 の 当 社 普 通 株 式 259,500株
種 類 及 び 数
- (2) 払 込 金 額 の 発 行 価 格 等 決 定 日 に 決 定 す る 。 な お 、 払 込 金 額 は 一 般 募 集 に お け る 決 定 方 法 払 込 金 額 と 同 一 の 金 額 と す る 。
- (3) 増 加 す る 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 の 額 増 加 す る 資 本 金 の 額 は 、 会 社 計 算 規 則 第 14 条 第 1 項 に 従 い 算 出 さ れ る 資 本 金 等 増 加 限 度 額 の 2 分 の 1 の 金 額 と し 、 計 算 の 結 果 1 円 未 満 の 端 数 が 生 じ た と き は 、 そ の 端 数 を 切 り 上 げ る も の と す る 。 ま た 、 増 加 す る 資 本 準 備 金 の 額 は 、 資 本 金 等 増 加 限 度 額 か ら 増 加 す る 資 本 金 の 額 を 減 じ た 額 と す る 。
- (4) 割 当 先 岡三証券株式会社
- (5) 申 込 期 日 2024年3月26日（火）
- (6) 払 込 期 日 2024年3月27日（水）
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 上記(5)に記載の申込期日までに申込みのない株式については、発行を取り止めるものとする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出し並びに主要株主及び親会社以外の支配株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 瀬口力に一任する。
- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (11) 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しが中止となる場合は、本第三者割当による新株式発行も中止する。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「4. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」及び前記「2. 公募による自己株式の処分（一般募集）」に記載の一般募集並びに前記「3. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、259,500株を上限として一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社である岡三証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、岡三証券株式会社が貸借株式の返還に必要な株式を取得させるために、当社は2024年2月9日（金）開催の取締役会において、岡三証券株式会社が割当先とする当社普通株式259,500株の第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）を2024年3月27日（水）を払込期日として行うことを決議しております。

岡三証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があり、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、岡三証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から2024年3月21日（木）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、岡三証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

岡三証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出し並びに主要株主及び親会社以外の支配株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	23,292,040株	(2024年2月9日現在)
公募増資による増加株式数	600,000株	
公募増資後の発行済株式総数	23,892,040株	
第三者割当増資による増加株式数	259,500株	(注)
第三者割当増資後の発行済株式総数	24,151,540株	(注)

(注) 前記「5. 第三者割当による新株式発行」の発行新株式数の全株に対し岡三証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字であります。

3. 今回の自己株式の処分による自己株式数の推移

現在の自己株式数	1,005,775株	(2023年12月31日現在)
処分株式数	700,000株	
処分後の自己株式数	305,775株	

4. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限1,100,611,600円について、以下のとおり充当する予定です。

- ① 3Dプリンターを活用した住宅施工に向けた研究開発費並びに事業運営費として、2026年6月期までに262,300,000円 ※1
- ② 関東及び九州圏内におけるインショップ型（商業施設内の区画に原寸大のモデルハウスを建築）店舗における建築費用として、2026年6月期までに240,000,000円
- ③ マイホームロボの事業運営費として、2026年6月期までに150,000,000円 ※2
- ④ 財務基盤の強化を目的に金融機関からの借入金の返済資金として、2025年6月期に213,600,000円
- ⑤ 福岡県内の販売用不動産の購入資金として、2025年6月期に124,100,000円

また、残額が生じた場合には、2025年6月期及び2026年6月期における運転資金に充当する予定であり、上記手取金について、実際の充当期間までは、当社預金口座にて適切に管理いたします。

※1 3Dプリンターを活用した住宅施工

当社は2023年6月期より、シドニーのオペラハウスをはじめ、中国の北京国家体育場などの世界有数の建築物の構造設計を手掛けたグローバル企業であるオーヴ・アラップ・アンド・パートナーズの日本法人と共同で、3Dプリンターハウス（名称：Earth House）の研究開発及び基本設計に着手しております。

3Dプリンターハウスは、曲線などのクリエイティブなデザインの表現や、大幅なコストの削減、工期の短縮に貢献できるほか、職人の高齢化による人材不足などの社会的な課題解決策としても有効と考えております。なお、2024年6月期に試作品のモデルハウスが完成しており、2025年6月期にモデルハウス完成、2026年6月期に一般販売の開始を予定しております。

※2 マイホームロボ

全国の工務店やビルダーなどの住宅建築・販売を行う事業者向けに対し、お客様が簡単なアンケートに回答することで、住宅プランデータベースの中からAIがプランを選別して資料を作成。利用価格は1ライセンスにつき月額68,000円（税抜）からのサブスクリプション型サービスです。

住宅は一生のうち一番大きな買い物と言われており、建築の起点となる設計図面は、家づくりにおいて重要なポイントになります。しかしながら、工務店やビルダーによ

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出し並びに主要株主及び親会社以外の支配株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ては、人手不足による建築士の確保が課題であり、また特定の建築士が図面を描くことで提案内容が画一的になる等、お客様の要望に十分に答えられない可能性があります。マイホームロボは、従来、数日から1週間程度要していた初回提案の準備時間が5分で完了し、工務店やビルダーの生産性向上に寄与するとともに、お客様により良い図面提案が可能となります。

今後、全国の住宅会社や工務店へ販売を行う予定であり、本サービスが広く普及することで住宅業界にとって大きなイノベーションになると考えております。

(2) 前回調達資金の使途の変更

当社は、2021年3月3日を払込期日とする公募による新株式発行、2021年3月29日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資により調達した資金において、資金の使途を一部変更しております。当該変更箇所については____ 罫で示しております。

(変更前)

具体的な資金使途	支出時期	金額 (円)
短期借入金の返済資金の一部	2021年6月期	420,000,000
<u>社債償還資金</u>	<u>2023年6月期</u>	<u>200,000,000</u>
九州及び関東への出店資金	2022年6月期まで	<u>252,000,000</u>
熊本県内における販売用不動産の購入資金	2022年6月期	<u>234,000,000</u>
業容拡大のための採用費	2023年6月期まで	135,000,000
全国の工務店向けサブスクリプションシステムの開発費	2021年6月期	30,000,000
運転資金	2022年6月期	54,799,100
合計金額		1,325,799,100

(注) 短期借入金の返済資金の一部並びに社債償還資金は、2020年5月11日に株式譲渡契約を締結し、2020年7月1日に子会社化したタクエーホーム株式会社の株式取得及び同社の負債返済のために調達したものであります。

(変更後)

具体的な資金使途	支出時期	金額 (円)
短期借入金の返済資金の一部	2021年6月期	420,000,000
九州及び関東への出店資金	2022年6月期まで	<u>357,230,000</u>
熊本県内における販売用不動産の購入資金	2022年6月期	<u>328,770,000</u>
業容拡大のための採用費	2023年6月期まで	135,000,000
全国の工務店向けサブスクリプションシステムの開発費	2021年6月期	30,000,000
運転資金	2022年6月期	54,799,100
合計金額		1,325,799,100

(注) 短期借入金の返済資金の一部は、2020年5月11日に株式譲渡契約を締結し、2020年7月1日に子会社化したタクエーホーム株式会社の株式取得及び同社の負債返済のために調達したものであります。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出し並びに主要株主及び親会社以外の支配株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(3) 業績に与える影響

今回の資金調達による今期業績への影響は軽微であります。今回の調達資金を上記(1)に記載の使途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。

5. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、中長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当の実施に努めていくことを基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、剰余金の配当を行う場合、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、配当性向25～30%を目標に定め、その他手元資金、外部環境等を勘案し1株当たりの年間配当額を決定しております。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、経営基盤の財務体質の強化及び将来の事業展開を実現させるための資金として、有効に活用して参ります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
1株当たり連結当期純利益	15.69円	19.85円	7.84円
1株当たり年間配当金	10.20円	5.80円	6.40円
(第1四半期)	(4.50円)	(1.40円)	(1.60円)
(第2四半期)	(2.25円)	(1.40円)	(1.60円)
(第3四半期)	(2.25円)	(1.50円)	(1.60円)
(第4四半期)	(1.20円)	(1.50円)	(1.60円)
実績連結配当性向	29.2%	29.2%	81.6%
自己資本連結当期純利益率	13.0%	13.1%	5.2%
連結純資産配当率	3.9%	3.8%	4.2%

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付及び2021年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり年間配当金については、実際の配当金の額を記載しております。

2. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値であります。なお、2021年6月期は期首に(注)1.の株式分割が行われたと仮定して、実績連結配当性向を算定しております。

3. 自己資本連結当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を連結純資産(期首と期末の平均)で除した数値であります。当社は、2021年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期は当期の期末連結自己資本に基づいて計算しております。

4. 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産(期首と期末の平均)で除した数値であります。当社は、2021年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期は当期の期末連結純資産に基づいて計算し、期首に(注)1.の株式分割が行われたと仮定して、連結純資産配当率を算定しております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出し並びに主要株主及び親会社以外の支配株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

6. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金
2021年3月3日	一般募集 1,162,434千円	927,590千円	810,340千円
2021年3月29日	第三者割当増資 174,365千円	1,014,773千円	897,523千円

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
始 値	2,201円 ○1,415円 ◎890円	870円	733円	791円
高 値	3,240円 ○2,570円 ◎958円	968円	890円	820円
安 値	1,811円 ○1,354円 ◎803円	664円	690円	751円
終 値	2,775円 ○1,773円 ◎873円	737円	790円	792円
株価収益率	55.6倍	37.1倍	100.7倍	—

- (注) 1. 2021年6月期の○印は、2020年10月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割、◎印は2021年4月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割による権利落ち後の株価を示しております。
2. 2024年6月期の株価については、2024年2月8日(木)現在で表示しております。
3. 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、2024年6月期については、未確定のため記載しておりません。

③ 過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等

該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である瀬口悦子、当社株主である株式会社CSホールディングス及び瀬口力は岡三証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間(以下、「ロックアップ期間」という。)中、岡三証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等(ただし、引受人の買取引受けによる売出し等を除く。)を行わない旨合意しております。

また、当社は岡三証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、岡三証券株式会社の事前の書

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出し並びに主要株主及び親会社以外の支配株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当増資、株式分割に係る新株式発行並びに譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式発行又は自己株式処分等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、岡三証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で、当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

II. 主要株主及び親会社以外の支配株主の異動

1. 異動が生じる経緯

前記「I. 新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出し」に記載の新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）に伴い、当社の主要株主及び親会社以外の支配株主の異動が見込まれるものであります。

2. 異動する株主の概要

主要株主及び親会社以外の支配株主でなくなる株主の概要

(1) 氏名	瀬口 悦子
(2) 住所	熊本県山鹿市
(3) 上場会社と当該株主との関係	当社常務取締役

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主 順位
		直接保有分	合算対象分	計	
異動前 (2023年12月 31日現在)	主要株主及び 親会社以外の 支配株主	23,873 個 (10.71%)	112,598 個 (50.53%)	136,471 個 (61.25%)	第3位
異動後	—	19,573 個 (8.30%)	—	19,573 個 (8.30%)	第3位

(注) 1. 異動前及び異動後の大株主順位は、2023年12月31日現在の株主名簿による順位をもとに記載しております。

2. 異動前及び異動後の議決権所有割合は、小数点以下第三位を切り捨てております。

3. 異動前の議決権所有割合は、2023年12月31日現在の発行済株式総数23,292,040株から議決権を有しない株式として自己株式1,005,775株及び単元未満株式5,365株を控除した総株主の議決権の数222,809個を基準に算出しております。

4. 異動後の議決権所有割合は、異動前の総株主の議決権の数222,809個に新株式発行及び自己株式の処分により増加する議決権の数13,000個を加えた総株主の議決権の数235,809個を基準に算出しております。

5. 異動後の議決権の数（議決権所有割合）の合算対象分は、瀬口悦子が親会社以外の支配株主に該当しなくなるため、記載しておりません。

4. 異動予定年月日

前記「I. 新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出し 1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の払込期日の翌営業日

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出し並びに主要株主及び親会社以外の支配株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

5. 今後の見通し

本異動による当社の経営体制及び業績等への影響はありません。

以 上

ご注意： この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式売出し並びに主要株主及び親会社以外の支配株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。